

介護報酬改定で意見書可決 原発に地元同意の意見書も

2月定例会最終日の3月12日、会派希望が提起した「介護報酬の引き下げ等に関する意見書」「原発の稼働要件に地元同意を必要とする意見書」を可決しました。「再稼働の意見書」は政策調整会議に出席する全会派の賛同を得て議会運営委員会発議での提案になりましたが、「介護報酬の意見書」は文言で絆と合意できず、自公希望の3会派の議員提案となりました。

意見書の提案理由を説明

会派希望は重要な議案の採決に際しては、なぜ賛成なのか、なぜ反対なのか、その理由を説明するため、できるだけ賛成や反対の討論をしています。

今定例会の最大の議案は総額3335億円の平成27年度一般会計予算案です。



本会議で意見書の提案理由を説明しました

た。共産の市谷県議が反対、自民の稲田県議が賛成の討論をした後、会派会長の横山県議が登壇。「貿易など外需より福祉の充実をすべきた」と反対意見が述べられただが、人口の少ない鳥取県は交流人口を増大させ、大きな市場へ県産品を積極的に売り出し、県経済を豊かにすべき。そうした事業が並ぶ当初予算案に賛成だ」と賛成意見を述べました。採決は共産を除く議員が賛成し、可決されました。

介護報酬改定の意見書

は、会派希望の提案の当初案は、平均マイナス2・27%の報酬減の見直しを求めるものでしたが、自公から「意見書の趣旨には賛成するが、当初6%の引き下げが議論の末、今の水準となった。その点に配慮を」との意見が出されたため、「まず調査し、必要な対策を求

める意見書」にすることで合意しました。しかし、絆は引き上げにこだわられ、介護報酬については、見直し案と、引き上げ案の2案の提出となり、わたしが本会議で登壇して提案理由を説明。希望・自公案が賛成多数で可決されました。絆が提出した「雇用の安定を求める意見書」は、政府の労働行政の問題点を指摘したものだということもあり、自公が反対。会派希望は県内には中小企業が多

く、中小企業への更なる支援策を政府に求めるよう付記することを絆が容認されたため、共同提案しました。国岡議員が賛成の論陣を張りましたが、賛成少数で否決されました。原発の再稼働や新規稼働はUPZ圏内（原発から30キロ圏内）の自治体の同意を要件とするように求める意見書は自公絆会派希望の提案で、森岡議員が賛成討論し、共産を除く全議員の賛成で可決しました。

県議選は4月3日告示、12日投票開票されますが、予定候補者や関係者は既に過熱気味です。

私も4年間のお礼を申し上げ、県政の御意見を伺うため、

議会政策論争で世論形成を

「すなは隆 余話 浩応援団」（後援会）の皆様が会社やご自宅を訪れていきます。すると、県政の課題も見えてきて、県庁に取って返して担当部課と協議することも少

なくありません。今任期は4月29日までですから、それまでは公務優先でなければなりません。街頭などで県政報告も続けています。県政の課題は何か、どう対応し、今後どんな施策を講じようかと考えているかを説明させていただいています。私の話を聴いていただけのなら数人でも喜

んで参上しますので、事務所までご連絡下さい。街頭に立ち、手を振る予定候補者も目立ってきましたが、なぜ演説をしないのでしょうか。積極的に政策論争が展開されて民意が形成される鳥取であって欲しいと願います。政策や実績よりも、地縁血縁ばかりが話題になるようでは寂しい限りと思うのは私だけでしょうか。